

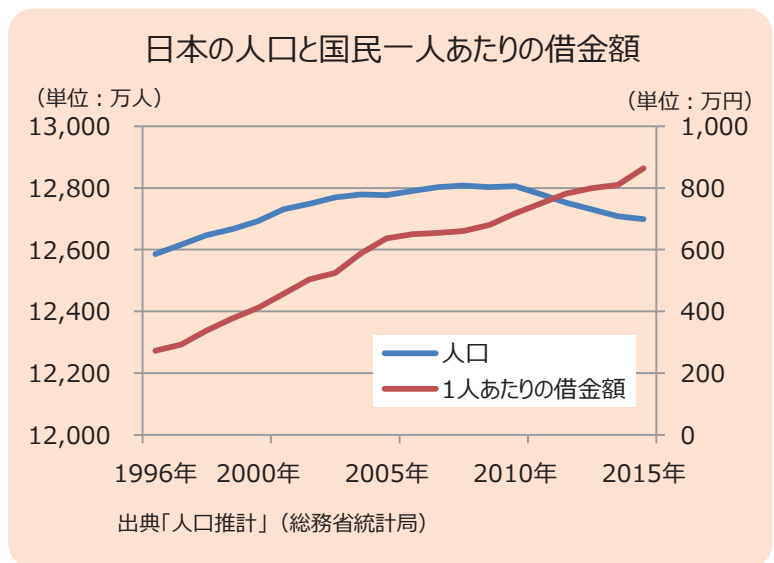
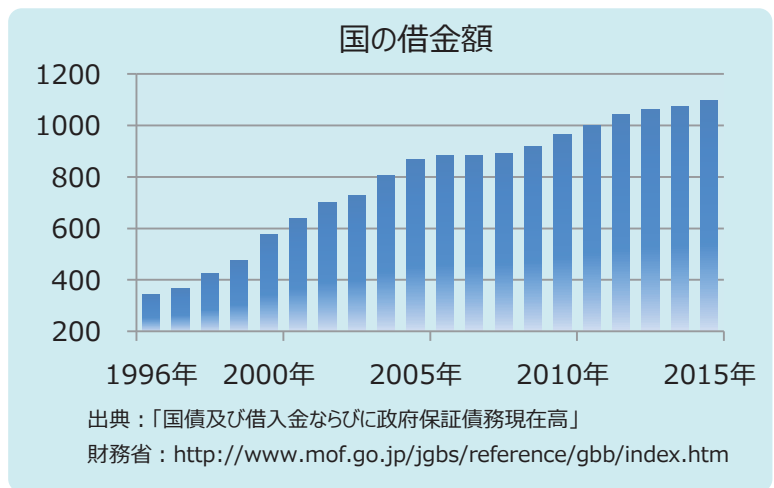
迫る財政危機と増え続ける借金

財務省は国債や借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」の残高が2015年3月末時点で1053兆円3572億円になると発表した。2015年4月1日時点の人口推計をもとに単純計算すると、国民1人当たり約830万円の借金を抱えていることになる。

日本の政府債務が、他の先進国より群を抜いて多いことは、世界中で有名である。その上、この財政状況に不利な事情が加わる。それが、世界史上まれにみる速さで襲う少子高齢化である。

少子高齢化が与える財政への影響だが、一つは生産年齢人口の減少で経済成長率が鈍化し、「国の借金」がその国の国内総生産（GDP）に対しどれ位あるのかという、政府債務対国内総生産比が上昇することだ。次に、貯蓄を積み増す若年世代よりも、貯蓄を取り崩す高齢世代が増え、家計全体の貯蓄率が低下し、家計貯蓄による国債購入が減少となる。更には、年金保険料を負担する若年世代が減り、年金を受給する高齢世代が増え、年金財政が悪化する。この悪循環が一旦悪くなった財政を立て直すのをさらに難しくしている。

財政破綻を回避するための諸方策について、いくつか分析があるが、その一つに消費税率は少なくとも15%まで引き上げなくては、2020年代半ばに財政危機が起きるといわれる。消費税率の引き上げは、歳入構造を強固なものにさせるものの、高齢化に伴い社会保障費が構造的に増えていく中において更なる引き上げが必要となるであろう。政府が過剰な財政刺激策を続けてしまうと、「財政危機」を乗り越えるために、財政出動によってはこれ以上成長率が上がらない上に財政赤字が膨らみ、むしろ逆効果だと指摘もある。政府による抜本的な制度改革が必要であるが、改革が進まなければ「財政危機」は必至であり、遅れば遅れるほど取り組まなければならない赤字は増えていく。



世界の借金大国 (対 GDP 比)

1位		日本	246.42%
2位		ギリシャ	177.19%
3位		ジャマイカ	140.64%
4位		レバノン	134.41%
5位		イタリア	132.11%

14位		アメリカ	104.77%

資料：GLOBAL NOTE

出典：IMF (International Monetary Fund)